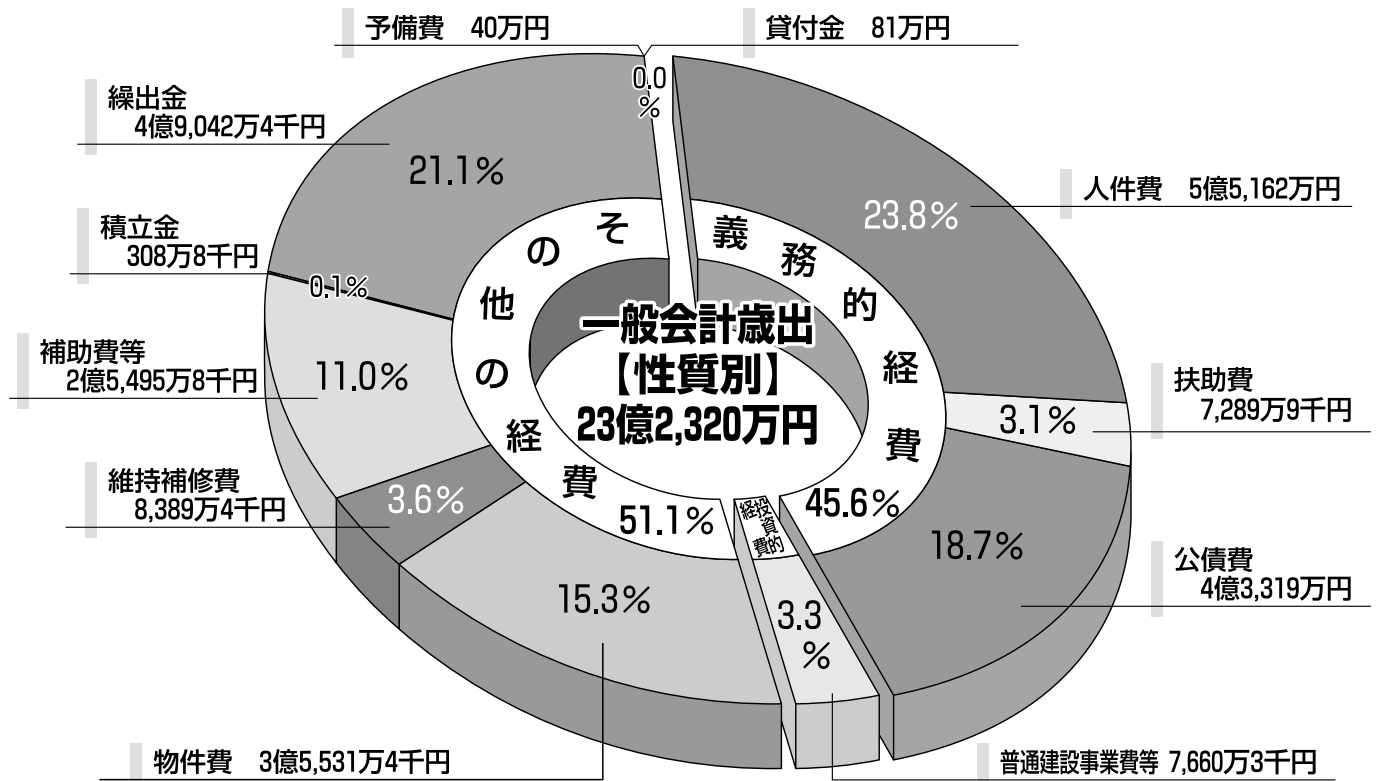
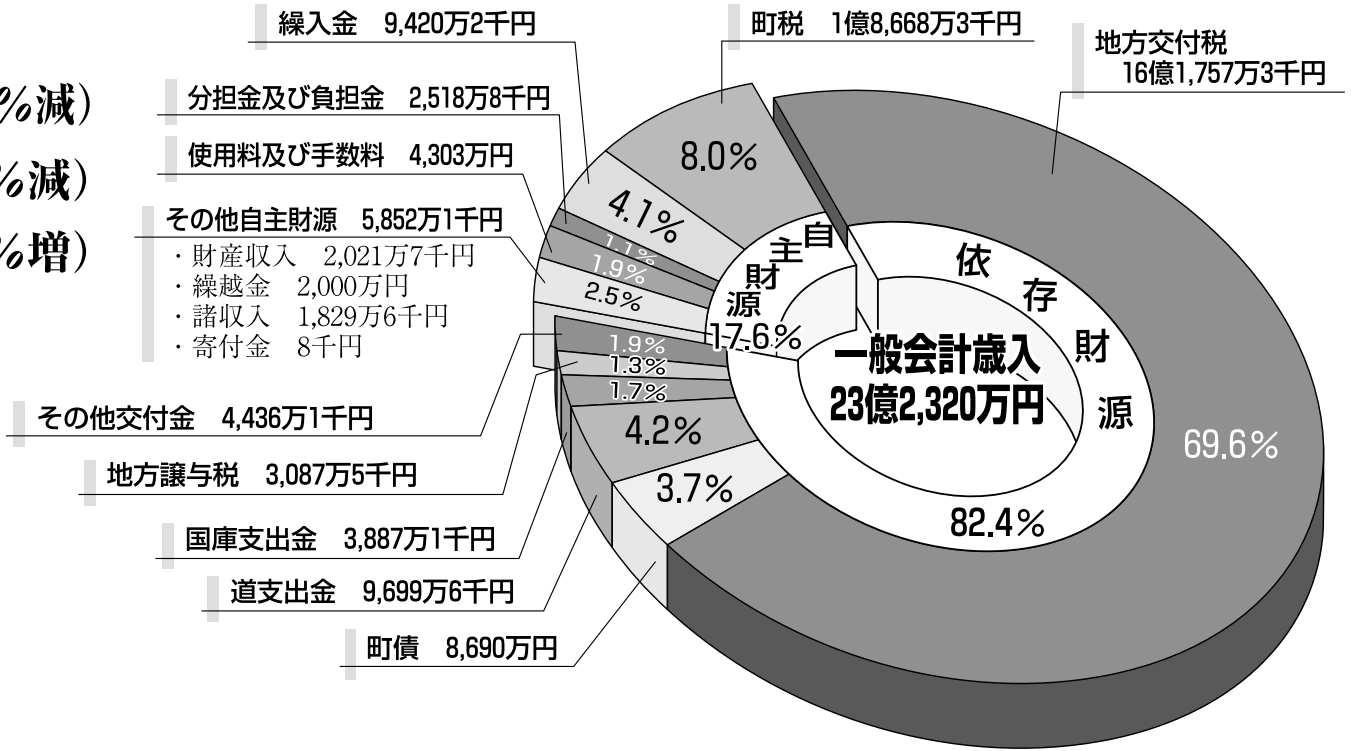


比0.3%減)
2.38%減)
2.12%増)



さらなる水準の引き上げ」を基本的な条件とせざるを得ないほどの、現在の財政赤字額の規模であることについて、重ねて町民の皆さんをはじめ産業経済、福祉、教育など、多くの団体の皆さんの共通の深い理解と協力をいただくことが、何より不可欠であり最も大切です。

新年度の予算編成作業においては、こうした実情を踏まえて、極めて限られた時間の中ではありましたが、職員の退職不補充など組織の人員配置、臨時職員の賃金水準、公共施設の維持管理費、直営業務の委託、観光施設の運営期間、燃料費、委託料等の積算単価及び長期継続契約制度の活用など、行政経費を中心とした事務事業の見直しや経費の縮減に、鋭意努めたところです。

引き続き、財政の再建に向けた計画策定の基礎となる数多くの事務事業の見直しや、検討中の総人件費の抑制、平成18年度決算見込みを踏まえた歳入の確保と歳出の削減対策など、急がれる行財政改革検討項目の具体化に最善の努力をまいります。



予算総額 44億323万円 (前年度
一般会計 23億2,320万円 (前年度比
特別会計 20億8,003万円 (前年度比

会計別予算額

(単位：千円)

	一般会計	老人保健	簡易水道事業	
平成19年度	2,323,200	582,400	146,919	
平成18年度	2,379,763	600,298	151,388	
増減額	▲ 56,563	▲ 17,898	▲ 4,469	
増税率	▲ 2.38%	▲ 2.98%	▲ 2.95%	
	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	下水道事業	
平成19年度	628,228	90,043	92,036	
平成18年度	523,815	115,846	94,101	
増減額	104,413	▲ 25,803	▲ 2,065	
増税率	19.93%	▲ 22.27%	▲ 2.19%	
	介護保険事業	介護福祉サービス事業	産業交流雇用対策推進事業	
平成19年度	283,697	43,500	213,207	
平成18年度	264,781	62,152	224,391	
増減額	18,916	▲ 18,652	▲ 11,184	
増税率	7.14%	▲ 30.01%	▲ 4.98%	
合計	平成19年度 4,403,230	平成18年度 4,416,535	増減額 ▲ 13,305	増税率 ▲ 0.30%

行政用語解説

■ 自主財源

町税や町の施設使用料など町が独自で調達するお金

■ 依存財源

地方交付税や国・道支出金など国や道から町に入ってくるお金

■ 投資的経費

建物や道路整備などの公共事業費で、その支出の効果が長期にわたって持続するもの

■ 人件費

議会議員や教育委員会等の各種委員報酬、手当や町長、町職員の給与など

■ 扶助費

老人医療や児童手当等の福祉事業に充てられるお金

■ 公債費

建設事業等を行うために借入れをした返済に使うお金

■ 物件費

賃金、旅費、需用費、備品購入費、委託料など行政経費に使うお金

■ 補助費等

町内の産業経済団体等の事務事業に助成する補助金、一部事務組合等への負担金に使うお金